

第 部 企業会計的手法からみた財政状況

1 企業会計的手法導入の意義

官公庁の会計処理は、単年度の現金収支に着目した現金主義によって行われていますが、資産形成の状況やその財源を調達するために行った借金（負債）などのストック情報、行政サービスに要したコストの把握がしにくいという指摘があります。

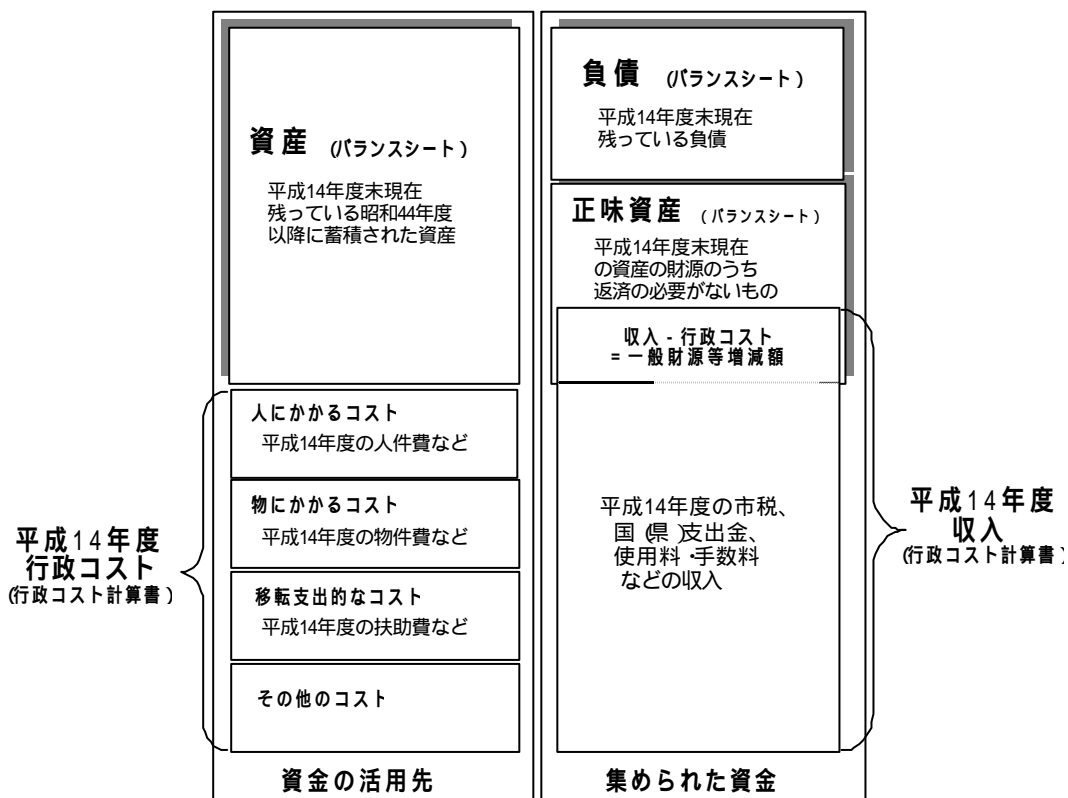
そこで、横浜市では、「中期財政ビジョン」（平成15年策定）の中で、発生主義による企業会計的手法を取り入れた財務諸表の作成・公表を重点取組の一つに掲げ、資産や負債の状況、行政サービスのコストなどを含めた情報提供の拡充を進めています。

2 企業会計的手法による財務諸表の内容

横浜市では、次の3つの財務諸表を作成しています。

貸借対照表（バランスシート）…	資産や負債の状況を示すもので、資金の源泉とその使途を明らかにしています
行政コスト計算書 …	企業の損益計算書にあたりますが、行政活動は営利を目的としないため、行政サービスの提供に要した費用を示す行政コスト計算書としています。人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない（バランスシートには現れない）行政サービスに要するコストを把握することができます
キャッシュフロー計算書 …	行政活動を資金の流れで表すものです

< バランスシートと行政コスト計算書の関係 >



企業会計の手法からみた財政状況

3 普通会計財務諸表

(1) 普通会計バランスシート

普通会計バランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位 億円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
有形固定資産(～)	55,742	(1) 市債 ¹⁶ 年度以降償還予定額	21,618
うち土地	24,059	参考 市債 ¹⁴ 年度末現在高	23,345
うち建物・工作物等	31,683	(うち ¹⁵ 年度償還予定額)	1,727
建物・工作物等取得価額	53,683		
減価償却累計	22,000	(2) 退職給与引当金相当額	2,884
総務	1,130		
福祉	1,620		
保健衛生	918		
ごみ処理	2,253		
地域経済振興	147		
公園	7,650		
公営住宅	4,230		
都市基盤整備	24,678		
消防	518		
教育・スポーツ振興	12,541		
その他	57		
		固定負債合計	2兆4,502億円
有形固定資産合計	5兆5,742億円		
		2. 流動負債	
		市債 ¹⁵ 年度償還予定額	1,727
		流動負債合計	1,727億円
		負債合計	2兆6,229億円
2. 投資等		【正味資産の部】	
(1) 投資及び出資金	3,805	1. 国庫支出金	7,030
(2) 貸付金	981	2. 県支出金	1,348
(3) 基金	2,301	3. 一般財源等	28,994
特定目的基金	437	内訳	
土地開発基金	1,864	(1)市税及び地方交付税等	26,327
投資等合計	7,087億円	(2)積立金	2,464
		特定目的基金	437
		土地開発基金	1,864
		財政調整基金	164
		減価基金	0
		(3)繰越金	203
3. 流動資産		正味資産合計	3兆7,372億円
(1)現金・預金	366		
財政調整基金	164		
減価基金	0		
歳計現金(形式収支)	203		
(2)未収金	405		
市税	365		
その他	40		
流動資産合計	771億円		
資産合計	6兆3,601億円	負債・正味資産合計	6兆3,601億円

昭和43年度以前の資産について

決算統計から資産価額を把握することが困難なため、一般会計・特別会計の資産価額を「財産に関する調査」などの数量を基に推計

<有形固定資産> 2兆5,671億円

欄外注記項目

(1)他団体の資産形成のために支出した

負担金・補助金等の累計額 8,837億円

(2)債務負担行為にかかる予定額

工事請負契約等に係る翌年度以降支出予定額 568億円

損失補償等に係る翌年度以降予定額 9,568億円

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

普通会計バランスシート作成の前提条件

平成12年3月に総務省(旧自治省)から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づく統一基準(総務省方式)に準拠して作成しました。

対象	普通会計(＜参考資料＞普通会計とは 参照)
データ	総務省「地方財政状況調査(決算統計)」の数値(昭和44年度～)を使用
基準日	年度末(3月31日時点) 出納整理期間内の現金出納については、年度内に終了したものとみなして処理
固定資産の 評価方法	取得原価主義を採用、土地を除き減価償却 減価償却費算定上の耐用年数の例 - 道路 15年、公園 40年、小学校校舎 50年など

平成14年度版での変更点

退職給与引当金相当額の算出方法

年度末在籍職員全員が普通退職した場合に支払われる退職金総額(昨年度算出方法)から、普通退職や定年退職、早期退職特例措置などによる加算を考慮した退職金総額を算出する方法へ変更しました。

バランスシート用語解説

有形固定資産...長期(1年超)にわたって利用または所有する有形の資産

投資及び出資金...公営企業や外郭団体等への出資・出せん金など

貸付金...都市基盤整備や福祉関連のための貸付金

特定目的基金...都市基盤整備や文化の振興といった特定の目的に使用するために積み立てられている基金

流動資産...原則として1年以内に現金化される資産

固定負債...返済期限が1年を超える債務(市債、退職給与引当金相当額)

退職給与引当金相当額...年度末に職員全員が退職すると仮定した場合の要支給額

流動負債...返済期限が1年以内の市債

正味資産...資産形成に充てられた返済不要の財源

企業会計の手法からみた財政状況

ア 前年度バランスシートとの比較

(単位 億円)

借方	平成14年度	平成13年度	増減	貸方	平成14年度	平成13年度	増減
【資産の部】	構成比	構成比		【負債の部】	構成比	構成比	
1.有形固定資産	55,742 (87.6)	55,338 (87.3)	404	1.固定負債	24,502 (38.5)	23,878 (37.7)	624
2.投資等	7,087 (11.1)	7,055 (11.1)	32	(1)市債翌々年度以降償還予定額	21,618	21,704	86
(1)投資及び出資金	3,805	3,659	146	(2)退職給与引当金相当額	2,884	2,174	710
(2)貸付金	981	1,021	40	2.流動負債	1,727 (2.7)	1,867 (2.9)	140
(3)基金	2,301	2,375	74	負債合計	26,229 (41.2)	25,745 (40.6)	484
3.流動資産	771 (1.2)	1,010 (1.6)	239	【正味資産の部】			
(1)現金・預金	366	561	195	正味資産	37,372 (58.8)	37,658 (59.4)	286
(2)未収金	405	449	44	負債・正味資産合計	63,601 (100.0)	63,403 (100.0)	198
資産合計	63,601 (100.0)	63,403 (100.0)	198				

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

資産は198億円増加しました。また、負債は484億円増加、資産に対する負債の割合は40.6%から41.2%になりましたが、これは退職給与引当金の計上方法の変更(45ページ参照)による固定負債の増加が主な要因となっています。

イ 有形固定資産の行政目的別割合

(単位 億円)

内 訳	主なもの	平成14年度	構成比	平成13年度	構成比	増減	資産額伸率
総務	庁舎(保健所 土木事務所を含む)	1,130	2.1	1,130	2.1	0	0.0
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所	1,620	2.9	1,623	2.9	3	0.2
保健衛生	救急医療センター、斎場	918	1.6	934	1.7	16	1.7
ごみ処理	じんかい処理工場、リサイクルセンター	2,253	4.0	2,294	4.1	41	1.8
地域経済振興	産学共同研究センター、工業技術支援センター	147	0.3	152	0.3	5	3.3
公園	都市公園	7,650	13.7	7,570	13.7	80	1.1
公営住宅	市営住宅、改良住宅	4,230	7.6	4,141	7.5	89	2.2
都市基盤整備	道路、街路、港湾、河川	24,678	44.3	24,474	44.2	204	0.8
消防	消防署、消防車両、防火水槽	518	0.9	510	0.9	8	1.5
教育・スポーツ振興	小中学校、図書館、地区センター、スポーツセンター	12,541	22.5	12,454	22.5	87	0.7
その他	農林水産関係など	57	0.1	56	0.1	1	1.0
合計		55,742	100.0	55,338	100.0	404	0.7

有形固定資産のうち、構成比が高いものは都市基盤整備(44.3%)、次に教育・スポーツ振興(22.5%)、さらに、公園(13.7%)となります。

資産額伸率では、高い順から公営住宅(2.2%)、次に消防(1.5%)、さらに公園(1.1%)となります。

ウ 有形固定資産増減説明

(単位 億円)

内 訳	平成13年度	増 加 額 A	減 少 額 B	増 減 額 A+B	平成14年度	増減額の大きい主な要因
総 務	1,130	28	28	0	1,130	
福 祉	1,623	50	53	3	1,620	
保 健 衛 生	934	24	40	16	918	北部斎場整備終了による減
ご み 処 理	2,294	83	124	41	2,253	都筑工場改修事業終了による減
地域経済振興	152	3	8	5	147	
公 園	7,570	169	89	80	7,650	横浜動物の森公園等の新設整備による増
公 営 住 宅	4,141	191	102	89	4,230	鶴ヶ峰南住宅等住宅整備による増
都市基盤整備	24,474	1,031	827	204	24,678	街路整備による増
消 防	510	44	36	8	518	
教育・スポーツ振興	12,454	336	249	87	12,541	小・中学校新・改築による増
そ の 他	56	5	4	1	57	
合 計	55,338	1,964	1,560	404	55,742	

主な増加項目としては、都市基盤整備が街路整備などによって、204億円の増、公営住宅が、鶴ヶ峰南住宅等の住宅整備などによって、89億円の増などとなっています。

減少項目はいずれも減価償却によるものです。

エ 他都市比較 - 平成13年度版での比較 -

総務省方式で作成した11政令指定都市のバランスシートについて比較すると次のようになります。

なお、比較にあたっては、他の政令市全てが現時点（H15年12月現在）で公表している平成13年度の数値で行っています。（独自方式で作成している名古屋市は除きます。）

1 バランスシート総額比較

(単位 億円)

	横浜	札幌	仙台	千葉	川崎	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
資産	63,403 (63,601)	31,444	17,413	12,952	20,114	22,436	77,467	46,405	21,549	24,242	31,072
負債	25,745 (26,229)	11,553	7,489	6,366	8,447	10,621	28,768	20,989	9,147	8,389	13,472
正味資産	37,658 (37,372)	19,892	9,924	6,586	11,667	11,815	48,699	25,416	12,402	15,853	17,600
負債 / 資産	40.6% (41.2%)	36.7%	43.0%	49.2%	42.0%	47.3%	37.1%	45.2%	42.4%	34.6%	43.4%

(横浜市の下段は、14年度数値)

総額で比較してみると、横浜市は資産額・負債額とも額が大きい方から2番目となっています。

企業会計の手法からみた財政状況

2 市民1人あたりバランスシート比較

年度末現在の住民基本台帳による人口により算出しました。また、各項目で四捨五入しています。

(単位 千円)

	横浜	札幌	仙台	千葉	川崎	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
資産	1,847 (1,835)	1,725	1,765	1,472	1,615	1,617	3,118	3,139	1,935	2,425	2,386
負債	750 (757)	634	759	723	678	766	1,158	1,420	821	839	1,034
正味資産	1,097 (1,078)	1,091	1,006	748	937	852	1,960	1,719	1,114	1,586	1,351
負債/資産	40.6% (41.2%)	36.7%	43.0%	49.2%	42.0%	47.3%	37.1%	45.2%	42.4%	34.6%	43.4%

(横浜市の下段は、14年度数値)

市民一人あたりで比較してみると、横浜市は資産額については、額が大きい方から6番目、負債額は額が大きい方から8番目となっています。

負債と資産の割合を比較してみると、横浜市は割合が小さい方から4番目になります。

〔参考〕

1. バランスシート経年比較

【資産の部】

(単位 億円)

借方	平成14年度	増減	平成13年度	増減	平成12年度	増減	平成11年度	増減	平成10年度
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
1.有形固定資産	55,742 (87.6)	404	55,338 (87.3)	873	54,465 (87.3)	941	53,524 (87.0)	1,354	52,170 (87.0)
2.投資等	7,087 (11.1)	32	7,055 (11.1)	121	6,934 (11.1)	162	7,096 (11.5)	368	6,728 (11.2)
(1)投資及び出資金	3,805	146	3,659	194	3,465	122	3,343	165	3,178
(2)貸付金	981	40	1,021	8	1,029	24	1,005	22	983
(3)基金	2,301	74	2,375	65	2,440	308	2,748	180	2,568
3.流動資産	771 (1.2)	239	1,010 (1.6)	43	967 (1.6)	28	939 (1.5)	112	1,051 (1.8)
(1)現金・預金	366	195	561	88	473	49	424	105	529
(2)未収金	405	44	449	45	494	21	515	7	522
資産合計	63,601 (100.0)	198	63,403 (100.0)	1,037	62,366 (100.0)	807	61,559 (100.0)	1,609	59,950 (100.0)

【負債の部】

(単位 億円)

貸方	平成14年度	増減	平成13年度	増減	平成12年度	増減	平成11年度	増減	平成10年度
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
1.固定負債	24,502 (38.5)	624	23,878 (37.7)	464	23,414 (37.5)	554	23,968 (38.9)	386	23,582 (39.3)
(1)市債翌々年度以降償還予定額	21,618	86	21,704	269	21,435	536	21,971	219	21,752
(2)退職給与引当金相当額	2,884	710	2,174	195	1,979	18	1,997	167	1,830
2.流動負債	1,727 (2.7)	140	1,867 (2.9)	189	2,056 (3.3)	405	1,651 (2.7)	89	1,562 (2.6)
負債合計	26,229 (41.2)	484	25,745 (40.6)	275	25,470 (40.8)	149	25,619 (41.6)	475	25,144 (41.9)
【正味資産の部】									
正味資産	37,372 (58.8)	286	37,658 (59.4)	762	36,896 (59.2)	956	35,940 (58.4)	1,134	34,806 (58.1)
負債・正味資産合計	63,601 (100.0)	198	63,403 (100.0)	1,037	62,366 (100.0)	807	61,559 (100.0)	1,609	59,950 (100.0)

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

平成10年度から14年度までの5年間で、資産は3,651億円増加し、負債は1,085億円増加しました。資産に占める負債の割合は41.9%から41.2%に減少しました。

2. バランスシート欄外注記項目の説明

ア 昭和43年度以前の資産について

普通会計決算統計から昭和43年度以前の資産価額を把握することが困難なため、一般会計・特別会計の資産価額を「財産に関する調書」などの数量を基に推計し欄外注記としました。昭和43年度以前の資産額は、2兆5,671億円となっています。

イ 他団体（国・県・民間等）の資産形成のために支出した負担金・補助金等について

他団体（国、県、民間等）に支出した補助金、負担金等によって形成された資産は、横浜市には所有権がないためバランスシート上には計上しておりませんが、長期にわたって市内において行政サービスを提供するという観点では重要な情報になりますので欄外注記としました。他団体に支出された負担金・補助金等の昭和44年度からの累計額は8,837億円（内訳として民間等への補助金5,297億円、国直轄事業等負担金3,025億円、県営事業負担金514億円）となっています。

民設民営の特別養護老人ホーム・障害者施設・保育所等への建設費補助など

ウ 債務負担行為について

工事請負契約等にかかる債務負担行為は、将来の支出を伴うものでありますが、対応する資産が未形成のため、欄外注記としました。

また、外郭団体などに対する損失補償等についてもバランスシート上の記載対象ではありませんが、偶発債務になり得る可能性がありますので、重要な情報と捉え、損失補償等にかかる外郭団体などの借入残高を欄外注記としました。なお、過去において横浜市が損失補償を実行したことはありません。

企業会計の手法からみた財政状況

(2) 普通会計行政コスト計算書

平成14年度普通会計行政コスト計算書 [自平成14年4月1日 至平成15年3月31日]

〔行政コスト〕		(単位 億円)	(単位 円)	
		総額	(構成比率)	
		市民1人あたり		
1	(1) 人件費	1,976	18.5%	56,991
	(2) 退職給与引当金繰入等(注1)	199	1.9%	5,737
	人にかかるコスト 小計	2,175	20.4%	62,728
2	(1) 物件費	1,444	13.5%	41,641
	(2) 維持補修費	148	1.4%	4,280
	(3) 減価償却費	1,560	14.6%	45,010
	物にかかるコスト 小計	3,153	29.5%	90,931
3	(1) 扶助費	1,620	15.2%	46,719
	(2) 補助費等	1,618	15.2%	46,664
	(3) 繰出金	727	6.8%	20,976
	(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	552	5.2%	15,930
	移転支出的なコスト 小計	4,517	42.3%	130,289
4	(1) 災害復旧事業費	0	0.0%	0
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	767	7.2%	22,116
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0
	(5) 不納欠損額	64	0.6%	1,846
	その他のコスト 小計	831	7.8%	23,962
行政コスト a		10,675		307,910

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等 b	1,143		32,974
	b/a	10.7%		
2	国・県支出金 c	1,257		36,246
	c/a	11.8%		
3	一般財源 d	8,337		240,470
	d/a	78.1%		
収入(b+c+d) e		10,736		309,690
4	正味資産国・県支出金償却額等 f	220		6,359
5	期首一般財源等	29,459		849,730
差引(e-a+f)一般財源等増減額		282		8,134
調整額(注2)		747		21,552
6	期末一般財源等	28,994		836,312

(注1) : 当該数値は、退職給与引当金計上方法の変更による影響額を除いたものです。

(注2) : 当該数値は、退職給与引当金計上方法の変更による影響額です。

1 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

2 市民1人あたり人口は平成14年度末住民基本台帳人口(3,466,875人)を使用しています。

平成14年度横浜市行政コスト計算書〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕

〔行政コスト〕

(単位 百万円)

	総額	(構成比率)	議会	総務	福祉	保健衛生 ごみ処理	労働	農林水産	地域経済振興	公園 公営住宅 都市基盤整備	消防	教育 スポーツ振興	災害復旧	市債償還	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	197,579	18.5%	2,653	36,778	29,149	41,637	25	1,565	1,625	16,620	31,833	35,693			0	
(2) 退職給与引当金繰入等(注1)	19,891	1.9%	267	3,703	2,935	4,192	3	158	164	1,673	3,205	3,593			0	
人にかかるコスト 小計	217,470	20.4%	2,920	40,481	32,084	45,829	28	1,723	1,789	18,293	35,038	39,286			0	
2 (1) 物件費	144,370	13.5%	315	20,979	21,549	27,094	965	289	653	22,127	3,788	45,505		1,108	0	
(2) 維持補修費	14,839	1.4%	0	71	691	27	18	28	3	8,730	0	5,270				
(3) 減価償却費	156,044	14.6%	8	2,849	5,344	16,401	155	115	822	101,826	3,625	24,900			0	
物にかかるコスト 小計	315,253	29.5%	324	23,899	27,584	43,522	1,138	431	1,477	132,683	7,412	75,676		1,108	0	
3 (1) 扶助費	161,971	15.2%			152,866	7,464						1,641				
(2) 補助費等	161,777	15.2%	34	9,537	13,703	15,751	241	206	11,131	76,334	1,486	12,612	0		20,743	
(3) 繰出金	72,722	6.8%		0	55,298	14,242	0	0	2,445	738	0	0			0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	55,229	5.2%	0	0	11,761	1,843	0	112	2,475	39,038	0	0				
移転支的なコスト 小計	451,699	42.3%	34	9,537	233,628	39,300	241	318	16,051	116,110	1,486	14,253	0		20,743	
4 (1) 災害復旧事業費	0	0.0%											0			
(2) 失業対策事業費	0	0.0%					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	76,674	7.2%												76,674		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5) 不納欠損額	6,400	0.6%														6,400
その他のコスト 小計	83,074	7.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,674		6,400
行政コスト a	1,067,496		3,278	73,917	293,296	128,651	1,407	2,472	19,317	267,086	43,936	129,215	0	77,782	20,743	6,400
(構成比率)			0.3%	6.9%	27.5%	12.1%	0.1%	0.2%	1.8%	25.0%	4.1%	12.1%	0.0%	7.3%	1.9%	0.6%

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	114,314		4	35,574	9,704	16,318	20	35	326	29,559	357	4,482	0	17,936	0	
b/a	10.7%		0.1%	48.1%	3.3%	12.7%	1.5%	1.4%	1.7%	11.1%	0.8%	3.5%	0.0%	23.1%	0.0%	
2 国・県支出金 c	125,655			9,394	91,396	3,279	30	23	465	17,409	172	1,806	0	1,606	75	
c/a	11.8%			12.7%	31.2%	2.5%	2.1%	0.9%	2.4%	6.5%	0.4%	1.4%	0.0%	2.1%	0.4%	
3 一般財源 d	833,681															
d/a	78.1%															
収入(b+c+d) e	1,073,649															
4 正味財産国・県支出金償却額等 f	22,046															
5 期首一般財源等	2,945,909															
差引(e-a+f) 一般財源等増減額	28,199															
調整額(注2)	74,719															
6 期末一般財源等	2,899,389															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付交通安全対策特別交付金、国有提供施設所在市町村助成交付金
 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

(注1) : 当該数値は、退職給与引当金計上方法の変更による影響額を除外したものです。
 (注2) : 当該数値は、退職給与引当金計上方法の変更による影響額です。

企業会計的手法からみた財政状況

普通会計行政コスト計算書作成の前提条件

平成13年3月に総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

対象 普通会計（＜参考資料＞普通会計とは 参照）

データ 総務省「地方財政状況調査（決算統計）」の数値を使用

期間 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

（注）退職給与引当金計上方法の変更（45ページ参照）による、退職給与引当金繰入等への影響額（747億円の増）は、調整額として計上しています。

行政コスト計算書用語解説

行政コスト

1 人にかかるコスト

- (1)人件費...決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除いた額
- (2)退職給与引当金繰入等...当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

2 物にかかるコスト

- (1)物件費...印刷製本、備品購入、光熱水費、業務委託などに要する経費
- (2)維持補修費...施設等の維持修繕に要する経費
- (3)減価償却費...有形固定資産の減価償却費相当額

3 移転支的コスト

- (1)扶助費...医療費の援助や児童手当の支給、保育所の運営費、生活保護などに要する経費
- (2)補助費等...本市の外郭団体や公営企業会計などに対する補助金など
- (3)繰出金...特別会計などへの繰出金
- (4)普通建設事業費...他団体（国・県・民間等）の資産形成のために支出した負担金・補助金など

4 その他のコスト

- (1)災害復旧事業費...災害復旧に要する経費
- (2)失業対策事業費...地域的に多数の失業者が発生する場合に、臨時的に行われる失業者救済に要する経費
- (3)公債費...市債の利子支払額
- (4)債務負担行為繰入...外郭団体にかかる債務保証または損失補償のうち当該年度に債務が確定したもの
- (5)不納欠損額...市税や使用料・手数料などの未収金で不納欠損処理を行った額

収入項目

使用料・手数料等...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入の調定額

国・県支出金...資産形成のために支出した以外の国・県支出金の調定額

一般財源...地方税、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金、地方交付税等

正味資産国・県支出金償却額...資産形成の財源となった国・県支出金の償却額を計上

ア 前年度行政コスト計算書との比較

1 行政コスト性質別比較

	平成14年度	構成比	平成13年度	構成比	増減	伸び率
人にかかるコスト	2,175億円	20.4%	2,396億円	22.1%	221億円	9.3%
物にかかるコスト	3,153億円	29.5%	3,120億円	28.8%	33億円	1.0%
移転支出的なコスト	4,517億円	42.3%	4,418億円	40.8%	99億円	2.3%
その他のコスト	831億円	7.8%	899億円	8.3%	68億円	7.6%
行政コスト	10,675億円	100.0%	10,833億円	100.0%	158億円	1.5%

「行政コスト」を「性質別」に前年度と比較してみると、「人にかかるコスト」について人件費（51億円）や退職給与引当金繰入等（退職給与引当金計上方法の変更の影響を除く）（170億円）の減により221億円の減となっています。

また、「物にかかるコスト」については、物件費や減価償却費の増などにより33億円の増、「移転支出的なコスト」については、扶助費の増（118億円）があったものの、他団体への補助金等の減（78億円）などにより99億円の増、「その他のコスト」については、公債費（利子分のみ）の減により68億円の減となっています。

行政コスト全体では、158億円の減となっています。

2 行政コスト目的別比較

おもな項目	平成14年度	構成比	平成13年度	構成比	増減	伸び率
総務	739億円	6.9%	781億円	7.2%	42億円	5.4%
福祉	2,933億円	27.5%	2,851億円	26.3%	82億円	2.9%
保健衛生・ごみ処理	1,287億円	12.1%	1,360億円	12.6%	73億円	5.4%
公園・公営住宅・都市基盤整備	2,671億円	25.0%	2,665億円	24.6%	6億円	0.2%
教育・スポーツ振興	1,292億円	12.1%	1,321億円	12.2%	29億円	2.2%
市債償還利子など	778億円	7.3%	834億円	7.7%	56億円	6.8%

「行政コスト」を別の視点 - 「目的別」に前年度と比較してみると、増加項目として、福祉が移転支出的なコスト（主に扶助費）の増などにより82億円の増となっています。一方減少項目として、保健衛生・ごみ処理が退職給与引当金繰入等の減などにより73億円の減、市債償還利子などが発行利率の低下により56億円の減となっています。

企業会計的手法からみた財政状況

イ 他都市比較 - 平成 13 年度版での比較 -

1 行政コスト比較

横浜	札幌	仙台	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
10,833 (10,675) 億円	6,137 億円	2,999 億円	2,605 億円	4,010 億円	8,004 億円	5,324 億円	13,430 億円	6,183 億円	4,315 億円	3,801 億円	4,857 億円

(横浜市の下段は、14年度数値)

行政コスト総額について他の政令指定都市と比較してみると、本市は大阪市に次いで2番目の規模となっています。

2 市民1人あたり行政コスト比較

各都市とも千円未満を四捨五入してあります。

(単位 円、下段は年度末現在住民基本台帳人口)

横浜	札幌	仙台	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
316,000 (308,000)	337,000	304,000	296,000	322,000	379,000	384,000	542,000	418,000	387,000	380,000	373,000
3,433,612人 (3,466,875人)	1,822,992人	986,713人	880,164人	1,245,780人	2,109,681人	1,387,264人	2,484,326人	1,478,380人	1,128,000人	999,806人	1,302,454人

(横浜市の下段は、14年度数値)

市民一人あたりでみてみると、12都市中少ない方から3番目となっています。

3 収入項目比較

(単位 億円、下段は行政コストに対する割合)

	横浜	札幌	仙台	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
国・県支出金	1,011 (1,257) 9.3% (11.8%)	989 16.1%	326 10.9%	259 10.0%	476 11.9%	810 10.1%	837 15.7%	2,142 16.0%	890 14.4%	772 17.9%	540 14.2%	677 13.9%
その他の特定財源	1,239 (1,143) 11.4% (10.7%)	514 8.4%	234 7.8%	219 8.4%	375 9.4%	1,182 14.8%	460 8.6%	2,135 15.9%	1,180 19.1%	436 10.1%	458 12.1%	467 9.6%
一般財源	8,828 (8,337) 81.5% (78.1%)	4,622 75.3%	2,593 86.5%	2,105 80.8%	3,200 79.8%	6,097 76.2%	4,055 76.2%	8,773 65.3%	4,435 71.7%	3,087 71.5%	2,802 73.7%	3,795 78.1%

(横浜市の下段は、14年度数値)

収入項目の額で比較すると、国・県支出金とその他の特定財源では大阪市に次いで2番目、一般財源では、一番多くなっています。

4 性質別割合の状況

(上段 行政コスト全体に占める割合、下段 コスト(億円))

	横浜	札幌	仙台	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
人	22.1% (20.4%) 2,396 (2,175)	20.6%	22.3%	25.5%	31.0%	23.0%	26.4%	25.1%	23.7%	19.7%	22.6%	17.1%
物	28.8% (29.5%) 3,120 (3,153)	30.8%	36.7%	34.6%	24.7%	27.5%	23.2%	25.6%	28.2%	31.0%	32.1%	30.1%
移転支出	40.8% (42.3%) 4,418 (4,517)	42.5%	32.7%	32.9%	37.6%	42.6%	43.5%	43.6%	36.5%	42.3%	39.6%	44.6%
その他	8.3% (7.8%) 899 (831)	6.1%	8.3%	7.0%	6.7%	6.9%	6.9%	5.7%	11.6%	7.0%	5.7%	8.2%

(横浜市の下段は、14年度数値)

性質別では、仙台市と千葉市を除いたほとんどの都市も「移転支出的なコスト」が40%前後と一番多くのシェアを占めています。また、本市の「人にかかるコスト」は22.1%で、少ない方から4番目となっています。

5 主な目的別割合の状況

(上段 行政コスト全体に占める割合、下段 コスト(億円))

	横浜	札幌	仙台	千葉	川崎	名古屋	京都	大阪	神戸	広島	北九州	福岡
総務	7.2% (6.9%) 781 (739)	7.6%	11.0%	10.3%	9.5%		7.5%	6.7%	6.3%	6.0%	9.7%	8.0%
福祉	26.3% (27.5%) 2,851 (2,933)	34.2%	24.0%	24.9%	31.2%		34.8%	33.7%	29.7%	22.6%	32.1%	28.1%
保健衛生 ごみ処理	12.6% (12.1%) 1,360 (1,287)	8.8%	10.9%	12.8%	15.6%		10.7%	11.7%	10.6%	17.8%	10.1%	10.1%
公園・公営住宅 都市基盤整備	24.6% (25.0%) 2,665 (2,671)	23.0%	22.7%	23.1%	18.6%		18.8%	20.5%	21.1%	25.7%	28.4%	23.9%
教育 スポーツ振興	12.2% (12.1%) 1,321 (1,292)	11.9%	14.0%	13.0%	10.9%		11.3%	12.3%	11.2%	13.4%	11.5%	11.2%
市債償還 利子など	7.7% (7.3%) 834 (778)	5.5%	7.7%	6.7%	6.4%		6.6%	5.5%	11.2%	6.5%		8.1%

(横浜市の下段は、14年度数値)

- 1 横浜市では、「民生費」を「福祉」、「衛生費」を「保健衛生・ごみ処理」、「土木費」を「公園・公営住宅・都市基盤整備」、「教育費」を「教育・スポーツ振興」、「公債費」を「市債償還利子など」などと表しています。
- 2 北九州市の「市債償還利子など(公債費)」は、それぞれの項目に割り振られています。また、名古屋市は、目的別数値について公表していません。

目的別では、どの都市も「福祉」、「公園・公営住宅・都市基盤整備」のシェアが高くなっています。

企業会計の手法からみた財政状況

(3) 普通会計キャッシュフロー計算書

横浜市平成14年度普通会計キャッシュフロー計算書

(単位 億円)

行政活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税収(市税及び地方譲与税)	6,882
2. 使用料及び手数料収入	502
3. 人件費による支出	2,212
4. 物件費による支出	1,431
5. 維持補修費による支出	148
6. 扶助費による支出	1,620
7. 支払利子及び公債諸費による支出	778
8. 諸収入	225
小計	<u>1,420</u>
9. 交付金による収入(県税交付金、地方交付税など)	1,438
10. 国庫及び県支出金による収入	1,257
11. 分担金・負担金・寄付金による収入	208
12. 補助費等による支出	<u>2,170</u>
行政活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,154</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	1,964
2. 国庫及び県支出金による収入	407
3. 財産の売却・運用による収入	78
4. 貸付金元利収入	837
5. 貸付金の貸付による支出	794
6. 投資及び出資による支出	146
7. 他会計・基金からの繰入による収入	214
8. 積立基金への積立による支出	21
9. 他会計・定額運用基金への繰出しによる支出	<u>732</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,122</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 地方債の発行による収入	1,408
2. 地方債の償還による支出	<u>1,634</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>227</u>
現金及び現金同等物の増減額	<u>195</u>
現金及び現金同等物の繰越残高	<u>561</u>
現金及び現金同等物の年度末残高	<u>366</u>
内訳)	
財政調整基金	164
減債基金	0
歳計現金	<u>203</u>
	366

注1) 資金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金です。

注2) 各項目で四捨五入をしているため合計欄で一致しない場合があります。

普通会計キャッシュフロー計算書作成の前提条件

企業会計に準じて作成しました。

対 象 普通会計（＜参考資料＞普通会計とは 参照）

データ 総務省「地方財政状況調査（決算統計）」の数値（平成14年度）を使用

キャッシュフロー計算書用語解説

- 1 行政活動によるキャッシュフロー・・・地方公共団体において経常的に行われる行政活動から発生する資金の増加・減少をいう。税金、使用料・手数料収入や人件費、物件費、維持補修費、扶助費、支払利子・公債諸費による支出など投資活動、財務活動以外の取引による資金の増減を記載
- 2 投資活動によるキャッシュフロー・・・有形固定資産の取得、国庫及び県支出金、財産の売却・運用等の収入や貸付金、投資及び出資、積立基金への積立て、他会計への繰出金等による支出など投資的な資金の増減を記載
- 3 財務活動によるキャッシュフロー・・・地方債の発行による収入や地方債の償還による支出といった財務活動による資金の増減を記載

企業会計の手法からみた財政状況

4 全会計バランスシート

全会計バランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位 億円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1.有形固定資産		1.固定負債	
有形固定資産(A~C)	98,796	(1)市債 ¹⁶ 年度以降償還予定額	46,663
A 普通会計	55,742	参考 市債 ¹⁴ 年度末現在高	50,059
B 公営企業会計	41,124	(うち ¹⁵ 年度償還予定額)	3,396)
病院事業	732	(2)引当金	4,181
下水道事業	24,813	退職給与引当金相当額	4,170
埋立事業	4,731	修繕引当金	11
水道事業	4,372	(3)その他(長期前受金など)	1,274
工業用水道事業	164		
自動車事業	184		
高速鉄道事業	6,127		
C 特別会計	1,930		
		固定負債合計	5兆2,118億円
有形固定資産合計	9兆8,796億円	2.流動負債	
2.投資等		(1)市債 ¹⁴ 年度償還予定額	3,396
(1)投資及び出資金	1,578	(2)その他(未払金など)	886
(2)貸付金	967		
(3)基金	2,436	流動負債合計	4,282億円
(4)その他(無形固定資産など)	145		
投資等合計	5,126億円	負債合計	5兆6,400億円
3.流動資産			
(1)現金 預金	1,421		
(2)未収金	1,075	【正味資産の部】	
(3)その他(前払金など)	65	正味資産	50,188
流動資産合計	2,562億円		
4.繰延勘定			
繰延勘定(市債発行差金など)	103		
繰延勘定合計	103億円	正味資産合計	5兆 188億円
資産合計	10兆6,588億円	負債・正味資産合計	10兆6,588億円

欄外注記項目

債務負担行為にかかる予定額

工事請負契約等に係る翌年度以降支出予定額

2,180億円

損失補償等に係る翌年度以降予定額

9,568億円

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

作成の前提条件

平成13年3月に総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に示された基準（総務省方式）に準拠して作成しました。

対象	普通会計、公営企業会計、普通会計・公営企業会計以外の特別会計
データ	総務省「地方財政状況調査（決算統計）」、「地方公営企業決算状況調査」の数値、各会計決算数値を使用
基準日	年度末（3月31日時点）

なお、バランスシートが作成されていない会計については、普通会計と同様のルールに従って作成しました。また、公営企業会計については、借入資本金を固定負債に振り替えるなど、一部を組み直し、また、普通会計と同様の基準で「退職給与引当金」を計上しました。

(1) 前年度との比較

	平成14年度	平成13年度	増減
資産合計	10兆6,588億円(100.0%)	10兆6,363億円(100.0%)	225億円
負債合計	5兆6,400億円(52.9%)	5兆5,249億円(51.9%)	1,151億円
正味資産合計	5兆188億円(47.1%)	5兆1,114億円(48.1%)	926億円

前年度と比較すると、資産は225億円、負債は1,151億円増加、正味資産は926億円減少しております。負債の増加は退職給与引当金の算出方法を変更したこと(1,024億円増)などによるものです。

(2) 普通会計バランスシートとの比較

(平成15年3月31日現在、下段は市民1人あたり)

	普通会計 A	全会計 B	B/A
資産合計	6兆3,601億円(100.0%)	10兆6,588億円(100.0%)	1.7
	1,835千円	3,074千円	
負債合計	2兆6,229億円(41.2%)	5兆6,400億円(52.9%)	2.2
	757千円	1,627千円	
正味資産合計	3兆7,372億円(58.8%)	5兆188億円(47.1%)	1.3
	1,078千円	1,447千円	

普通会計と全会計を比べてみると、全会計の方が負債合計の割合が大きくなっています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などの公営企業会計において負債合計の割合が高いためです。

企業会計的手法からみた財政状況

(3) 他都市比較

総務省方式で平成 13 年度末の全会計バランスシートを作成している他の政令指定都市と比較してみると以下ようになります。

() 内は資産合計に対する割合、上段数値は総額(億円)、下段は市民 1 人あたり(千円)

	横浜市 14年度末	横浜市 13年度末	札幌市 13年度末	千葉市 13年度末	川崎市 13年度末	大阪市 13年度末	広島市 13年度末	北九州市 13年度末	福岡市 13年度末
資産 合計	106,588 (100.0%) 3,074	106,363 (100.0%) 3,098	46,921 (100.0%) 2,574	19,275 (100.0%) 2,190	31,968 (100.0%) 2,566	118,294 (100.0%) 4,762	34,357 (100.0%) 3,085	33,364 (100.0%) 3,337	49,797 (100.0%) 3,823
負債 合計	56,400 (52.9%) 1,627	55,249 (51.9%) 1,609	23,512 (50.1%) 1,290	9,626 (49.9%) 1,094	15,182 (47.5%) 1,219	61,896 (52.3%) 2,492	16,905 (49.2%) 1,518	13,195 (39.5%) 1,320	25,926 (52.1%) 1,990
正味 資産 合計	50,188 (47.1%) 1,447	51,114 (48.1%) 1,489	23,409 (49.9%) 1,284	9,649 (50.1%) 1,096	16,786 (52.5%) 1,347	56,398 (47.7%) 2,270	17,452 (50.8%) 1,567	20,169 (60.5%) 2,017	23,871 (47.9%) 1,833

財務諸表 応用編

これまでは、総務省方式に準拠して作成した「普通会計バランスシート」、「普通会計行政コスト計算書」、「全会計バランスシート」を紹介しました。総務省方式で作成することにより、同様の方式で作成した都市との比較や経年比較が容易となっています。

次ページ以降は、財務諸表応用編として、総務省方式を基礎に横浜市が独自の取組として作成した「横浜市全体の連結バランスシート」及び「全会計行政コスト計算書」を参考として紹介します。

企業会計的手法からみた財政状況

財務諸表 応用編

横浜市全体の連結バランスシート

(平成15年3月31日現在)

(単位 億円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1.有形固定資産		1.固定負債	
有形固定資産(A~D)	106,685	(1)長期借入金	56,630
A 普通会計	55,742	参考 14年度横浜市の借入金残高	61,312
B 公営企業会計	41,124	(2)引当金	4,565
病院事業	732	退職給与引当金相当額	4,246
下水道事業	24,813	修繕引当金	318
埋立事業	4,731	(3)その他(長期前受金など)	7,524
水道事業	4,372		
工業用水道事業	164		
自動車事業	184		
高速鉄道事業	6,127		
C 特別会計	1,930		
D 外郭団体	7,888		
		固定負債合計	6兆8,718億円
有形固定資産合計	10兆6,685億円		
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	1,222	(1)長期借入金(15年度償還予定額)	3,586
(2)貸付金	4,064	(2)短期借入金	287
(3)基金	2,450	(3)その他(未払金など)	1,303
(4)その他(無形固定資産など)	6,943	流動負債合計	5,176億円
投資等合計	1兆4,679億円	負債合計	7兆3,894億円
3.流動資産			
(1)現金・預金	2,425	【正味資産の部】	
(2)未収金	1,227	正味資産	51,595
(3)その他(前払金など)	320		
流動資産合計	3,973億円		
4.繰延勘定			
繰延勘定(市債発行差金など)	153		
繰延勘定合計	153億円	正味資産合計	5兆1,595億円
資産合計	12兆5,489億円	負債・正味資産合計	12兆5,489億円

欄外注記項目

債務負担行為にかかる予定額

工事請負契約等に係る翌年度以降支出予定額

2,180億円

損失補償等に係る翌年度以降予定額

27億円

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

財務諸表 応用編

横浜市全体の連結バランスシート

作成のねらい

横浜市では平成 13 年度決算から、財政状況に対する情報の透明性をより一層高めるため、行政サービスの一端を担い財政支援等を受けている外郭団体（56 団体）を含めた「横浜市全体の連結バランスシート」を公表しています。

作成結果について

	平成14年度	平成13年度	増減
資産合計	12兆5,489億円(100.0%)	12兆7,062億円(100.0%)	1,573億円
負債合計	7兆3,894億円(58.9%)	7兆4,247億円(58.4%)	353億円
正味資産合計	5兆1,595億円(41.1%)	5兆2,815億円(41.6%)	1,220億円

平成 14 年度は、前年度に比べ**資産が 1,573 億円、負債が 353 億円減少**しました。

作成の前提条件

平成 13 年 3 月に総務省から発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」を基本として作成しました。

対 象 普通会計、公営企業会計、普通会計・公営企業会計以外の特別会計
法律上議会に法人の経営状況を報告する義務のある外郭団体及び
これに準ずる団体としての外郭団体（56 団体）

データ 総務省「地方財政状況調査（決算統計）」「地方公営企業決算状況調査」、
各会計決算書、「法人の経営状況を説明する書類」、
「法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類」の数値を使用

基準日 年度末（3月31日時点）

財務諸表 応用編

全会計行政コスト計算書

試算のねらい

横浜市ではこれまで、バランスシートや普通会計行政コスト計算書の作成に取り組んできましたが、資産形成につながらない行政サービスの費用を市全体の視点から把握するため、全会計の行政コスト計算書を試算してみました。

試算結果について

	普通会計 A	全会計 B	B/A
人にかかるコスト	2,175億円	3,268億円	1.5
物にかかるコスト	3,153億円	5,139億円	1.6
移転支出的なコスト	4,517億円	7,906億円	1.8
その他のコスト	831億円	1,761億円	2.1
行政コスト	10,675億円	18,074億円	1.7
収入	10,736億円	17,955億円	1.7

各項目で四捨五入をしているため合計欄と一致しない場合があります。

普通会計に特別会計、企業会計をあわせた全会計では、普通会計の行政コストと比較して約 1.7 倍となっています。また、収入は全会計では約 1.7 倍となっています。

なお、移転支出的なコストが 1.8 倍となっているのは、国民健康保険事業費会計や老人保健医療事業費会計の扶助費などが、また、その他のコストが 2.1 倍となっているのは、下水道事業会計などの公債費が影響しているものです。

試算の前提条件

- 対象 普通会計、公営企業会計、普通会計・公営企業会計以外の特別会計
- データ 総務省「地方財政状況調査（決算統計）」、「地方公営企業決算状況調査」の数値、各会計決算数値を活用
- 期間 平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで

なお、既に損益計算書が作成されている公営企業会計については普通会計行政コスト計算書と同様のルールに従い作成し直し、行政コスト計算書（損益計算書）が作成されていない会計は、普通会計行政コスト計算書と同様のルールに従って新たに作成しました。

<コラム>

~ **コストはどのくらい?** ~

行政サービスにはどのくらいコストがかかっているのでしょうか。

「企業会計的手法」の章では、行政コスト計算書によるコスト分析を行いました。その他にもさまざまな方法でコストの把握・分析の取組が行われています。

ここでは、事業や分野など、異なった視点からコスト分析を行っている例をご紹介します。

環境会計の視点から見た費用と効果分析

環境会計とは、「企業等が事業を行うにあたり、環境保全のための活動にかかる費用と、その活動によって得られる環境保全効果等を、できるだけ定量的（物量または貨幣単位）に把握するとともに、分析して公表するためのしくみ」です。

横浜市では、下水道局と水道局がその分析に取り組んでいます。

<例 1> 環境会計の視点から見た下水道事業の分析

汚水をきれいにして自然に帰すという下水道事業本来の活動（環境施策）にかかった費用と環境保全効果を明らかにしています。

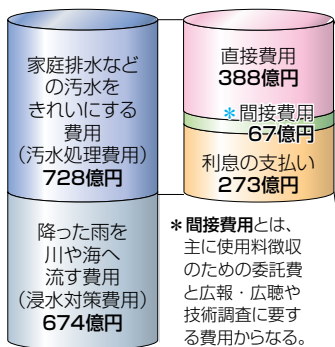
〔PDF ファイル 環境施策にかかった費用と効果〕参照

表中の「環境対策にかかった費用」をさらに詳しく分析し、環境保全効果とともに示したものもあります。詳しくは「下水道事業の環境レポート」をご覧ください。

（レポートについての問い合わせ先 下水道局経営企画課 TEL 671 - 2892）

環境施策にかかった費用と効果

下水道管理費全体



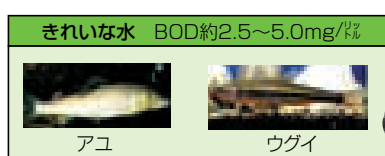
環境施策に直接かかった費用 (単位:百万円)

内容	維持管理費	減価償却費	合計			構成比(%)		
			平成13年度	平成12年度	増減額	平成13年度	平成12年度	増減
汚水処理にかかった費用	8,929	19,708	28,637	28,384	253	73.9	73.1	0.8
汚水を下水処理場へ集める費用	1,765	12,910	14,675	14,308	367	37.9	36.9	1.0
汚水を処理する費用	7,164	6,798	13,962	14,076	-114	36.0	36.2	-0.2
汚泥処理にかかった費用	2,964	4,286	7,250	7,601	-351	18.7	19.6	-0.9
工場排水等の排水規制・指導にかかった費用	243	1	244	233	11	0.6	0.6	0.0
環境対策にかかった費用	1,194	1,462	2,656	2,604	52	6.8	6.7	0.1
合計	13,330	25,457	38,787	38,822	-35	100	100	
構成比(%)	34.4	65.6	100	100				

環境保全効果

環境負荷物質	平均水質(mg/l)		排水基準* (mg/l)	除去率(%)		
	流入下水	放流水		平成13年度	平成12年度	増減
BOD	180	3.3	20	98	98	0
COD	91	9.9	20	89	89	0
SS	160	3	50	98	98	0
全窒素	28	13	30 (40)	54	52	2
全りん	4.0	1.7	3 (5)	58	55	3

*排水基準は、水質汚濁防止法の一律排水基準を、神奈川県上乗せ条例でさらに厳しく規制した数値(日間平均)。
窒素、りんの水質基準値については、汚泥処理施設からの排水を処理する一部の処理場では、()内の数値の適用となる。また、この値は当分の間適用される基準値である。



横浜市の下水を処理したBOD3.3mg/lの放流水というのは、アユやウグイが住めるくらいきれいな水なんだよ。

横浜市下水道局
キャラクター
かばのだいちゃん

ごみ処理の費用

環境事業局では、廃棄物の収集、運搬、焼却、埋立、資源化にかかる人件費や物件費、減価償却費などの経費から、売電収入、国庫補助金等の収入を控除し、量で除したごみ1トンの処理にかかる費用「ごみ処理原価」を毎年度計算しています。

<例2> ごみ処理原価

・平成13年度の横浜市のごみ量は ⇨ 1,662,064 t

横浜ランドマークタワー
約12杯分です

・1tあたりのごみ処理原価は、42,494円です。

<ごみ処理原価の推移>

(単位:円/t)

年 度	10年度	11年度	12年度	13年度
ごみ処理原価	41,763	41,687	41,622	42,494
内 収集運搬	28,592	28,194	28,622	27,839
訳 処理処分	13,171	13,493	13,000	14,655

分野別行政コスト計算書

「企業会計的手法」の章で取り上げた普通会計・全会計の行政コスト計算書は、横浜市の行政活動にかかる費用の全体像を示しています。

さらに、行政コスト計算書の手法を使って、分野別、事業別のコストを計算することもできます。

例えば、市内の公園や動物園などの管理運営にかかる費用にあたる「公園費」の行政コストを試算すると、

<例3> 分野別行政コスト計算書 「公園費」 (平成14年4月1日~15年3月31日)

(行政コスト)

人にかかるコスト(人件費、退職給与引当金繰入等)	3,624百万円
物にかかるコスト(物件費、減価償却費等)	16,292百万円
移転支出的なコスト(補助費等)	7百万円
行政コスト合計	19,923百万円

(収入)

使用料・手数料等	1,743百万円
国・県支出金等	60百万円

(差引一般財源)

18,120百万円

税金等の一般財源所要額は、18,120百万円です。

行政コストを全人口で割った市民一人あたりの行政コストは、約5,700円です。
(普通会計ベース、総務省方式に準拠して作成しています。公債費は除いています。)

このほか、さらに細かい事業の側面からコストを分析するABC手法などもあります。今後も、こうした様々な分析手法を活用し、行政サービスのコストの内容を市民の皆様にはわかりやすく説明できるよう、研究を進めてまいります。



横浜市債の広報マスコット
ハマサイ